

平成31年度 総合
計画進行管理・施
策評価一覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100%以上） B：ほぼ達成（75～99%） C：あまり達成できていない（50～74%） D：ほとんど達成できていない（49%以下）
 【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取り組みれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取り組まれていない
 【様式1・経済性】 A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
 【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
 【様式2・貢献度判定】 有効性+必要性+経済性の合計（満点4×3） A：1以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
 【維持・継続、見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

資料4

政 策	コ ド	施策名（担当課）	平成31年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)		施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継 続が見直 し・改善
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)			
I1	自然と 調和した住 みよいま ちを目指 す	1 豊かな自然の継承と共生 の実現（生活環境課）	●	成	「自然と調和した住みよいまちを目指す」市 民の満足度の割合（%）	62.1	—	—	80.0	—	—	—	—	環境保全活動に対する市民の自発的意識の更なる高揚を図りながら、事務事業を継続 して実施する。 不法投棄パトロールや不法投棄重点箇所に対するロープ張り等の対策を継続すること で環境保全に努めるとともに、市民の特定外来植物への関心を高めるよう、周知を 行っていく。	1	
				進	環境保全活動参加人数（人）	6,160	4,787	77.71%	6,600	B	B	B	B			
				進	外来植物駆除活動参加者数（人）	400	622	155.50%	400	A	—	—	—			
		2	身近な水環境の保全と活 用（生活環境課、建設 課）	●	成	河川BOD平均値（mg/ℓ）	0.84	0.81	103.7%	現状値維持	A	—	—	—	水環境は良好に保全されており、事業事業を継続しさらなる水質保全を図る。	1
					進	河川愛護活動実施区数（区）	44	43	97.73%	現状値維持	B	B	B	B		
		3	里山・森林の保全と活用 （農林課）	●	成	搬出間伐（ha）（実績累計）	148.14	220.17	148.62%	217	A	—	—	—	民有林の整備は、災害防止、景観保全にもつながる事業であり、今後も維持・継続す る。 有害鳥獣対策は、山林、農作物資源の保護につながる活動であり、今後も維持・継続 する。	1
進	有害鳥獣捕獲（カラス、シカ、イノシシ、ウサギ） （頭）				1,140	200	17.54%	1,140	D	B	B	B				
I2	地球環 境への 負荷の 少ない まちを 目指す	4 地の利を活かした再生可 能エネルギー活用推進 （生活環境課）	●	成	再生可能エネルギー発電量（千kw/h）	145,771	147,297	101.05%	161,388	A	—	—	—	国のエネルギー施策を踏まえ、東御市の利を活かした地産地消での再生可能エネ ルギーを推進し、再生可能エネルギー拡大のため補助事業制度の周知を積極的に行う。 また、低炭素社会を目指し、省エネルギーも合わせて推進していく。	1	
				進	太陽光発電システムの導入(Kw)	27,985	29,024	103.71%	30,310	A	B	B	B			
				進	集落内防犯灯のLED化割合（%）	66.2	65.1	98.34%	78.6	B	—	—	—			
		5	ごみの適正処理と減量・ 資源化の推進（生活環境 課）	●	成	可燃ごみの排出量（%）	3,846	3,725	103.2%	3,639	A	—	—	—	生ごみリサイクル施設は、運営委託契約に基づき適正な業務を継続します。平成31 年度中に、最終段階となる北御牧地区の市民説明会を完了し、令和2年12月1日に は、生ごみの分別収集を開始し、市内全域でのシステムの完成を目指します。	1
進	生ごみのリサイクル処理量（t）				750.6	517.6	145.0%	877	A	B	B	B				
II1	快適で 暮らし やすい まちを 目指す	6 秩序ある土地利用の推進 （建設課、農林課）	●	成	「自然環境と調和した土地利用の推進」につ いて『実現された』とした回答の割合（%）	—	—	—	38.0	—	—	—	—	社会情勢に対応した、適切で友好的な土地利用を目指す。	1	
				進	農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の 農用地などの面積（ha）	2737以上	2,786	—	2737ha以上	—	A	A	A			
				進	都市計画マスタープランの土地利用方針に基 づく施策の検討の実施割合（%）	75.0	75.0	100.0%	100.0	A	—	—	—			
		7	ゆとりある住環境づくり の推進（建設課）	●	成	東御市は「住みやすい」と感じる市民の割合 （%）	—	—	—	85.0	—	—	—	—	①公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次別改善計画に沿って事業を実施してい きます。（住宅係） ②公園施設長寿命化計画に基づき、更新・修繕を進めます。（都市計画係）	1
					進	公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕（箇 所）	1	1	100.0%	5	A	A	A	A		
					進	公園施設長寿命化計画に基づく修繕（箇 所）	54	54	100.0%	148	A	—	—	—		
		8	安全・快適な道路環境の 整備（建設課）	●	成	「快適で暮らしやすいまちを目指す」の市民 の満足度の割合（%）	—	—	—	50.0	—	—	—	—	歩道整備：地元地域の協力を得ながら引き続き整備事業を継続する。 安全施設：グリーンベルト等の安全施設設置を継続し、歩行者の安全性向上を図る。 橋梁長寿：引き続き長寿命化計画的に基づく修繕を行い、インフラ施設の延命化を 図る。	1
					進	通学路安全対策着手率（%）	80.0	80.0	100.0%	100.0	A	A	A	A		
					進	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕（箇 所）	24	25	104.17%	32	A	—	—	—		
II1	快適で 暮らし やすい まちを 目指す	9 公共交通の利便性の向上 （商工観光課）	●	成	デマンド交通利用登録者数（人）	5,498	5,456	99.24%	現状値維持	B	—	—	—	高齢者が加害者となる重大な交通事故が全国的に問題化している中で、デマンドの利 便性をPRしながら、高齢者の運転免許返納促進施策と連携しつつ、新たな利用者層の 獲得とともに、持続可能な公共交通システムの確立に向けた具体的な検討を進める。	1	
				進	定時路線バス利用者数（人）	25,143	21,453	85.32%	現状値維持	B	B	B	B			
				進	デマンド交通利用者数（人）	31,019	25,996	83.81%	現状値維持	B	—	—	—			

政 策	コード	施策名 (担当課)	平成31年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)	担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続 が見直し・改善		
						目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価			事務事業名 (貢献度判定がC・D)	
II2	暮らしの安心を支える上下水道をつくる	10	水道水の安定供給 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	76.6	—	—	80.0	—	A	B	B	B	水道ビジョン2019に基づき有収率向上のため、管路更新及び施設改修などを進めるとともに、安定供給のため、水系間を結ぶ連絡管の整備などに取り組みます。	1
					進	石綿管解消延長 (m)	3,660	3,668	100.22%	4,425	A						
					進	有収率 (%)	85.1	84.8	99.65%	85.3	B						
	11	下水道事業の経営基盤の充実 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	80.0	—	A	A	A	A	下水道施設の長寿命化 (ストックマネジメント計画に基づく改築、更新)、耐震化及び統廃合の推進は、事業経営の健全化と快適な生活環境の確保及び水環境の保全を図るうえで重要な施策であるため、継続する。	1	
				進	廃止処理施設数 (施設)	1	1	100.00%	5	A							
				進	水洗化率 (%)	92.4	92.6	100.22%	93.4	A							
II3	暮らしの安全がひろがるまちを目指す	12	防災意識の高揚と防災体制の充実 (総務課、企画振興課)		成	市防災訓練参加者数 (人)	6,000	6,298	104.97%	6,400	A	B	B	A	B	消防団を中核とした地域防災力の向上や男女双方の視点による防災対策の質の向上を図り、各消防防災班の継続した訓練の実施により、有事の際に自らの命を守り、人的被害を最小限に留める地域づくりをしていきます。防災ラジオ等の有効性の周知と共に、地元からの協力を得ながら普及促進を図り防災体制の強化を推進する。	1
					進	防災ラジオ配布率 (%)	78.5	78.4	99.87%	83.0	B						
					進	FMとうみアプリの利用者数 (人)	3,400	5,582	164.18%	4,500	A						
		13	災害に強い地域づくりの推進 (建設課、農林課、上下水道課、総務課)	●	成	「暮らしの安全がひろがるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	65.0	—	A	B	B	B	①常田排水区雨水幹線管渠整備事業は平成31年度をもって完了した。(下水道係) ②パンフレットの送付や市報の掲載等による啓発活動を行い耐震改修を促進していく。(住宅係)	1
					進	雨水幹線排水路整備率 (%)	100.0	100.0	100.00%	100.0	A						
					進	耐震診断実施件数 (件)	582	579	99.48%	610	B						
	14	地域消防体制の充実 (消防課)		成	消防団員数 (人)	780	778	99.74%	800	B	B	B	B	B	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に則り、市と消防団本部の主導による地域の連携強化、消防・防災活動の活性化等に努めていきます。また、災害現場における男女双方の視点に立った取り組みが求められていることから、災害現場での活動を視野に入れた女性消防団員の確保に努めていきます。	1	
				進	消防団協力事業所 (事業所)	52	50	96.15%	55	B							
	15	地域防犯活動の推進 (生活環境課)		成	東御市内での犯罪の発生件数 (件)	100	66	151.52%	80	A	B	B	B	B	今後も事業を継続することにより、市民が安心して生活できるまちづくりを目指す。	1	
				進	地区防犯活動実施区数 (区)	40	35	87.50%	55	B							
	16	安心な消費生活への支援 (生活環境課)		成	消費生活相談件数に占める自主交渉率 (%)	45.0	65.0	144.44%	50.0	A	A	B	B	B	今後も消費生活センターを中心に、市民が安心して消費生活が送れるよう、各種相談に適切に対応する。	1	
				進	消費生活相談件数 (件)	250	213	117.37%	250	A							
進				特殊詐欺被害件数 (件)	0	0	100.00%	0	A								
III1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	17	子育て家庭への細やかな支援の充実 (子育て支援課)	●	成	合計特殊出生率	1.52	1.31	86.18%	1.60	B	A	A	A	・子育て全般の相談に対応するため、引き続き利用者支援員を配置し、相談の充実を図る。 ・子育て応援ポータルサイトのアクセス内容を精査し、閲覧の多いページの充実を図る。	1	
					進	センター事業の利用者数 (人)	17,900	16,204	90.53%	18,100	B						
					進	子育てポータルサイトユーザー数 (人)	22,000	109,831	499.23%	30,000	A						

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	平成31年度 重点事業	成果・ 進 捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)	目 標 値	実 績 値	進 捗 率	最 終 年 度	担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続小見直 し・改善
										有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)			
Ⅲ1	18	より豊かな幼児教育・保 育の実践 (子育て支援 課)	●	成	「安心して子どもを産み育てられるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	53.0	—	A	B	A	B		園児を健やかに育むため、地域の保育ニーズを満たす保育量を確保するとともに、運動あそび、信州型自然保育、食育事業など、保育の質の向上も継続して実施していき 必要があります。	1
				進	4月1日付待機児童数 (人)	0	0	100.00%	現状値維持								
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (3歳児以上)	100.0	100	100.00%	現状値維持								
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (2歳児以下)	50.0	100.0	200.00%	100.0								
				進	5歳児発達相談の実施率 (%)	94.0	89.7	95.43%	100.0								
Ⅲ2	19	安全・安心な子どもの居 場所づくりと教育環境の 整備 (教育課)	●	成	学校評価アンケートの学校施設の安全安心に 関する設問に対する満足度 (%)	90.0	90.0	100.00%	前年度数値 を上回る	A	A	A	A		タブレット整備については、国の補助金や社会情勢の動向により、整備計画を見直 し、単年度の整備計画をしていく。児童館の利用者数は、横ばいであるが、児童クラ ブ利用者数は増加している。各クラブの現状に応じて、施設拡充の検討や民間の児童 クラブとも連携を図り、待機児童の発生を抑制していく。特に和地区については、児 童館の老朽化及び児童クラブ利用者の増加、地域からの児童館の移転要望もあること から、児童クラブを併設した和児童館の令和4年度開館を目指して、旧和保育園跡地 への移転建設を推進していく。	1	
				進	学校長寿命化計画に基づく学校施設整備の進 捗状況 (%)	100.0	66.7	66.70%	100.0								
				進	児童クラブ利用者に対する受入割合 (%)	100.0	100.0	100.00%	100.0								
	20	豊かな心と健やかな身体 を育む教育の推進 (教育 課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」 自分には、よいところがあると思う児童生徒 の割合 (心) (%)	全国平均値	小76.30 中70.90	小93.97% 中95.68%	全国平均値 以上	—	A	A	B		心の教室相談員やスクールカウンセラー等を配置し、不登校児童生徒の割合につい て、小中学校ともに全国平均値以下に抑えるよう教育委員会と学校が連携して対応を 図っていく。	1	
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント)	全国平均値	小男子53.79 小女子56.75 中男子44.41 中女子47.42	小男子94.97% 小女子98.13% 中男子97.69% 中女子87.98%	全国平均値 以上								
				進	「全国学力・学習状況調査」いじめは、どん な理由があってもいけないことだと思う児童 生徒の割合 (%)	全国平均値	小97.2 中94.8	小100.10% 中99.68%	全国平均値 以上								
				進	不登校児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小0.63 中6.08	小90.00% 中166.58%	全国平均値 以下								
	21	確かな学力と学びを考 える力を育む教育の推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」児童生徒との間 で話し合う活動を通じて、自分の考えを深め たり、広げたりすることができていると思う 児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小69.0 中67.1	小93.12% 中92.17%	全国平均値 以上	—	B	B	B		児童生徒の学力の向上を目指すとともに、小学校における英語の教科化に向け、教員 のレベルアップを図るため、ALTや英語専科講師との連携を強化する。また、プログ ラミング教育に対応していくため、教員のICT活用の能力向上となる研修等を学校と 教育委員会を連携して実施していく。	1	
				進	全国学力・学習状況調査における正答率 (%)	全国平均値	小国語65.0 小算数67.0 中国語69.0 中数学53.0	小国語101.88% 小算数100.60% 中国語94.78% 中数学88.63%	全国平均値 以上								
				進	「教員のICT活用指導力などの実態」 児童生徒のICT活用を指導する能力がある 教員の割合 (%)	全国平均値	67.60	96.30%	全国平均値 以上								
	Ⅲ2	22	学校と家庭と地域の連携 推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」地域や社会をよ くするために何をすべきかを考えることがあ る児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小53.9 中39.6	小98.90% 中100.51%	全国平均値 以上	—	A	A	B		学校応援団の更なる充実を図るとともに、信州型コミュニティスクールを中心に、学 校運営に地域の方々の協力を得ながら取り組めるように支援をしていく。	1
					進	「全国学力・学習状況調査」 授業や課外活動で地域のことを調べたり、地 域の人と関わったりする機会があったと思う 児童生徒の割合 (%)	全国平均値	—	—	全国平均値 以上							
進					「全国学力・学習状況調査」 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小76.4 中71.3	小91.17% 中101.13%	全国平均値 以上								
23		青少年の健全育成の推進 (教育課)	●	成	「市教育委員会独自調査」 夢を持っている青少年の割合 (%)	小83 中66	小74 中71	小89.15% 中107.58%	小85 中70	—	A	B	A		青少年健全育成事業については、子どもフェスティバル、ジュニア野外体験学校事 業、友遊クラブ、地区育成会活動等とおして、体験学習等の機会の充実を図るとと もに、魅力ある内容で子どもたちが自ら考え実践できるような取組を実施していく。 ネットリテラシー教育の推進については、継続して学校や地域等での出前講座や講演 会等 を実施し、教育や啓発活動の拡充を図る。啓発活動の方針としては、大人からの一方 的な 押し付けにせず、子どもたちが自らルールを考え、実践する取組を継続していく。 また 、学校でのネットトラブルの実態について、把握をしていく。	1	
				進	ネットリテラシー講座などの参加者数 (人)	2,120	2,134	100.66%	2,150								
				進	電子メディア機器を使っている時、保護者との ルールを守っている子の割合 (%)	小96 中88	小89 中93	小92.70% 中105.68%	小100 中94								
				進	青少年健全育成協力店の加入事業所数 (事業 所)	110	91	82.73%	150								

政 策	コ ド	施策名 (担当課)	平成31年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続が見直 し・改善	
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)				
Ⅲ3	生涯を通じた学びあ いとスポーツに親し むまちを目指す	24	人づくり、地域づくりに つながる生涯学習の推進 (生涯学習課)	●	成	中央公民館、各地区公民館の利用者数 (人)	117,613	113,216	96.26%	現状値維持	B	B	B	B		公民館活動は市民の生涯学習、生きがいつくり、コミュニティづくりの場としての重要性がますます高まっていくと考える。市民の多様なニーズに対応し、人づくり、地域づくりにつながるような講座等を開設し、利用者増に努める。図書館の利用促進のために、アンケートから得られた課題である広報周知を強化し、様々なアプローチ方法で市民に読書の楽しさ、図書館の魅力を発信して行く。市民と図書館が手を携え、市民参加による幅広い図書館サービスを実現するため、朗読会や図書館まつり等のイベントにボランティアとして市民の協力を求め、市民協働の進展を図る。	1
					進	生涯学習受講者数 (人)	2,758	2,286	82.89%	現状値維持	B						
					進	分館活動への参加者数 (人)	33,737	31,506	93.39%	現状値維持	B						
					進	図書館利用者数 (人)	110,000	95,056	86.41%	110,000	B						
	25	芸術文化活動の推進 (文 化・スポーツ振興課)	●	成	文化施設 (文化会館、梅野記念絵画館、丸山 晩霞記念館入場者数) (人)	106,000	97,454	91.94%	113,884	B	B	B	B		文化・芸術振興に係る東御市独自の「文化芸術推進計画」を策定し、メリハリのある施策を展開するよう事務・事業の見直し及び改善を図る。	2	
				進	普及事業などの参加者数 (人)	2,100	1,936	92.19%	2,187	B							
				成	大人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)	61.0	-	-	65.0	-							
				成	スポーツ指導者数 (人)	170	-	-	178	-							
	26	「する、みる、ささえ る」スポーツ活動の推進 (文化・スポーツ振興 課)	●	進	スポーツ施設利用者数 (人) (湯の丸高原スポーツ交流施設除く。)	181,000	176,312	97.41%	188,000	B	B	B	B	B	令和2年度、3年度において前期アクションプランに基づき推進を図り、具体的な取り組みの達成により推進計画の実現を図ってまいります。実施主体及び事業連携先が市民をはじめ、スポーツ関係団体、専門機関、企業等の幅広い主体と協働しながら取り組んでまいります。	1	
				進	小中学生の過去1年間の運動・スポーツの非 実施者の割合 (%)	小10 中7	-	-	0	-							
				進	湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の市内宿 泊者 (泊)	10,500	11,972	114.02%	15,000	A							
				成	市内文化財の視察件数 (件)	15	16	106.67%	22	A							
Ⅲ4	郷土の 歴史・ 文化を 育てる まちを 目指す	27	文化財の保存と活用 (教 育課)		進	東御市文書館の公開文書目録登録数 (点)	12,000	6,877	57.31%	20,000	C	B	A	C	文書館の公開文書目録登録数を市民との協働体制で増やしていく。市民の文化財に対する理解を深めるため、文化財の公開・活用を積極的に図る。伝統的建造物保存修理の件数を、海野宿保存会、海野宿トラストとの協議を行い、順序よく進める。	1	
					進	市内小中学校及び各種団体による文化財を活 用した学習の回数 (回)	9	9	100.00%	12	A						
					成	地域の文化や伝統行事における指定文化財数 (件)	4	4	100.00%	5	A						
	28	地域の文化や伝統行事の 継承 (教育課)		進	伝統行事の後継者数 (人)	22	21	95.45%	25	B	A	A	A	東御市を代表する伝統行事であるので、市をあげて支援をする必要がある。	1		
				進	伝統行事への来場者数 (人)	700	700	100.00%	740	A							
				成	健康寿命 (年)	延伸	-	-	延伸	-							
Ⅳ1	生涯に わたり 健やか に暮ら せるま ちを 目指す	29	生涯を通じた健康増進の 推進 (健康保健課、市民 課)	●	進	国民健康保険特定健診受診率 (%)	50.0	46.1	92.20%	50%以上	B	A	B	B	妊娠期から高齢期まで生涯を通じた健康づくり意識の高揚を図る。健康づくり計画 (後期計画) 及び自殺対策計画の推進。健康づくり…各種健 (検) 診の継続実施、効果的な受診勧奨及び保健指導による自らの健康状態を把握する意識の啓発。生活習慣病及びフレイル予防のため、すぐだすポイントの継続による運動の動機付けと習慣化促進。母子保健…妊娠・出産・育児に係る包括的な相談支援体制の充実。市内助産施設と連携した母親の早期支援。精神保健…専門職による相談及び講演会等啓発事業の継続。自殺対策計画に基づく生きることの包括的な支援の実施。食育推進食改等市民及び大学等関係機関と協働した好ましい食習慣 (適塩・適糖・適量) の普及、啓発。	1	
					進	国民健康保険特定保健指導終了率 (%)	60.0	53.1	88.50%	現状値以上	B						
					進	健康教育事業参加者割合 (%)	12.5	12.3	98.40%	現状値以上	B						
					進	乳幼児健診 (1歳6か月、3歳) 未受診率 (%)	1歳6ヵ月 3歳	1.4 1.7	0	100%	0						A
					成	「安心して医療が受けられるまちを目指す」 市民の満足度の割合 (%)	-	-	-	60.0	-						
Ⅳ2	安心し て医療 が受け られる まちを 目指す	30	市民病院の医療体制の充 実 (市民病院)	●	進	一般会計からの基準外繰入金額 (千円)	前年比-10%	160,000	-	100,000	-	B	A	B	地域医療ネットワーク 事業：D 計画断念に より未支出	鹿教湯三才山リハセンターとの再編・ネットワーク化の推進に関しては、上小医療圏地域医療構想調整会議で合意に至らず断念せざるを得ない状況になったが、今後において持続可能な病院運営を実現するため、地域の医療機関と適切に機能分化や連携を図るとともに、病院事業の経営改善に努めていく。	2
					進	常勤医師の確保 (人)	13	11	84.62%	現状値維持	B						

政 策	コ ド	施策名 (担当課)	平成31年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続が見直 し・改善
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)			
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	31 ひとり親・生活保護・生活困窮世帯の自立支援と生活の安定 (福祉課)	●	成	生活困窮者自立支援事業の就労支援による就業者数 (人)	25	22	88.00%	30	B	A	B	B	A	・ひとり親・生活困窮者・生活保護ともに、包括的に利用者に寄り添った支援を展開する。	1
				進	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数 (人)	4	4	100.00%	5	A						
				進	生活困窮者自立支援事業プラン作成件数 (件)	47	58	123.40%	50	A						
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	32 支え合う地域福祉づくりの推進 (福祉課)	●	成・進	災害時支え合い台帳・支え合いマップなどの作成区数 (区)	55	48	87.27%	67	B	B	B	B	B	支え合い台帳は区長が主体となって作成するため、作成希望の区については積極的に協力し、作成委員会等があれば参加して台帳作成の推進を行う。また、台帳作成後の活用として区の防災訓練に取入れるように説明し、災害時に使用できる体制づくりを行う。	1
				成	障がい者総合支援法のサービス満足度 (%)	68.0	68.0	100.00%	70.0	A	A	B	B	・令和2年度は、「第6期東御市障がい福祉計画」、「第2期東御市障がい児計画」、「第4次東御市障がい者計画」の3計画の策定の年にあたるため、障がい者・児やその家族、更には、障がい者団体等の懇談の場を活用し、意見交換を行うことにより、ニーズの把握を取り込んだ施策の推進を図りたい。	1	
進	障がい者(児)の相談に対する支援件数 (件)	380	416	109.47%	400	A										
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	34 虐待防止の推進 (福祉課)	●	成	虐待認知件数 (件)	40	39	102.56%	20	A	A	A	B	B	・虐待防止、発見、相談、支援をそれぞれの段階で、それぞれの役割を十分に果たすことにより、虐待防止の推進を図り、安心して生活を営めることを目指す。 ・また、多種多様なケースの虐待が増え、特に児童虐待が増加しているため「家庭児童相談員」の増員の必要性がある。	1
				進	虐待と疑われる相談通報件数 (件)	70	69	101.45%	35	A						
				進	虐待に関する研修会等の開催回数 (回)	2	2	100.00%	4	A						
IV4	元気で生きがいのある高齢社会を目指す	35 高齢者が活躍するまちづくりの推進 (福祉課)	●	成	高齢者の就業率 (%)	31.3	—	—	現状値維持	—	A	B	B	B	いずれの団体も高齢者の生きがいや健康の増進を図るために必要な事業であり、継続の必要性がある。 高齢者クラブは、会員と協力しながら休会中の単位クラブに対し、復活を働きかけていきたい。	1
				進	シルバー人材センター会員率 (%)	3	3.3	110.00%	現状値以上	A						
				進	高齢者クラブ会員率 (%)	27	22	81.48%	現状値以上	B						
		36 介護予防 (フレイル対策) の推進 (福祉課)	●	成	要介護認定者率 (%)	15.8	16.1	98.14%	現状値維持	B	B	B	B	B	地区公民館などを活用し、高齢者が歩いて通える範囲でフレイル予防対策教室 (通いの場) が地域で自主的に開催できるように、運動指導士等の講師派遣を行うなどの支援を継続します。	1
				進	定例的に実施しているフレイル予防対策教室数 (箇所)	4	5	125.00%	8	A						
		37 地域包括ケアシステムの確立 (福祉課)	●	成	介護サービス利用者の在宅介護率 (%)	69.4	67.3	96.97%	現状値維持	—	A	B	B	B	医療職、介護職、薬剤師、民生児童委員、地域住民が、介護と医療の連携に係る地域課題を共有することにより、地域包括ケアシステムの更なる充実を図る。	1
進	地域ケア会議実数 (回/年)			30	38	126.67%	40	A								
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	38 東御ブランドの確立と特産品の振興 (農林課)	●	成	農業生産額 (百万円)	1,970	1,945	98.73%	2,000	B	A	B	B	B	農業者のニーズへの対応に重きをおきながら、限りある予算を最大限活用するため、効果的な事業実施に努める。	1
				進	ワイン用ぶどう作付け面積 (ha)	32	40	125.00%	50	A						
				進	グローバルGAP認証取得経営体数 (経営体)	2	1	50.00%	5	C						
				進	シナノグルミの品種登録及び商標登録数 (件)	1	0	0.00%	2	D						
39 農地流動化の促進及び耕作放棄地の再生 (農林課)	●	成	担い手農家への利用集積面積 (ha)	477.6	509.1	106.60%	500	A	A	B	B	B	国や県の補助制度を積極的に活用するとともに、農地中間管理機構の一層の活用を図りながら、担い手農家への効率的な農地集積・集約化を進める。 今後は、優良農地の維持や営農効率の向上に資する農地復旧を支援するため、補助制度の見直しを行う予定である。農地の流動化については、高齢化等により耕作が困難な農地が増加することが予想されるため、人農地プランの実質化等の取り組みをとおして地域の農業の担い手への農地の集積等を一層推進する必要がある。	2		
		進	耕作放棄地再生面積 (ha)	48.3	43.6	90.27%	50.0	B								
40 農業の担い手の育成・支援と安定的な農業経営の確立 (農林課)	●	成	認定新規就農者への利用集積面積 (ha)	23.7	36.77	155.02%	25.0	A	A	B	B	B	農業者の高齢化に伴う担い手不足による耕作放棄地発生防止の他、市の農業の振興に資するよう引き続き新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農後の安定的な農業経営の確立を支援し、地域農業の担い手となる認定農業者の拡大につなげる。 既存の認定農業者に対しては、引き続き活用できる国の制度等を周知し、地域農業の担い手として拡大、定着を図る。	1		
		進	新規就農者数 (人)	23	28	121.74%	27	A								
		進	認定農業者数 (人)	98	101	103.06%	100	A								

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	平成31年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)	目標値	実績値	進捗率	最終年度	担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)		施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続が見直 し・改善
										有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価	事務事業名 (貢献度判定がC・D)			
V2	元気で 活力ある 産業が育 つまちを 目指す	41	商工業の支援と育成 (商 工観光課)	●	成	有効求人倍率 (倍)	1.40倍以上	1.59	113.57%	1.40倍以上	A	B	B	B		新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、市内商工業者の経営強化などに向けた経済対策を積極的に展開していく。	1
					進	製造品出荷額等 (億円)	1,298.0	1,314	101.23%	1,400	A						
					進	就業率 (%)	58.9	58.7	99.66%	60.0	B						
					進	事業所数 (事業所)	89	90	101.12%	90	A						
		42	中心市街地のにぎわい創 出 (商工観光課)		成	中心商業地域における新規店舗数 (件)	6	4	66.67%	15	C	B	B	B		田中祇園祭や雷電まつり2020の中止など、中心市街地の活性化に向けた取組みが難しい状況となっているが、新型コロナウイルス感染症の今後の状況を見極めつつ、関係者相互の連携の下で、アイデアを出し合いながら、今、できることを確実に推進していく。	1
					進	貸付意向がある中心商店街空き店舗数 (店 舗)	3	4	75.00%	0	B						
		43	新規起業への支援と企 業立地の促進 (商工観光 課)		成	商工会新規加入事業者数 (事業者)	37	43	116.22%	100	A	B	B	B		県や広域圏自治体のほか、商工会との連携の下で、企業立地に関する情報のほか、商工業振興助成制度や税制支援制度などの優遇措置を効果的に発信しながら、企業誘致につなげる。	1
					進	新規起業に係る県・市制度資金利用事業者数 (事業者)	20	30	150.00%	50	A						
		V3	定住人 口を増 加させ、賑 わいの あるま ちを 目指す	44	U・Iターン移住者の誘導 による定住の促進 (地域 づくり・移住定住支援 室)	●	成	県外からの転入者数 (年次) 【累計】 (人)	380	382	100.53%	1,900	A	B	B	B	B
進	行政サポートによる移住者数 (人)						12	23	191.67%	60	A						
進	東御市に対する評価(位) (全国市町村認知度ランキング)						910	989	92.01%	500	B						
進	移住相談件数 (件) (内、Uターンによる移住相談件数)						100(10)	78(-)	78.00%	500 (50)	B						
進	空き家バンク物件の新規登録件数 (件)						30	19	63.33%	150	C						
V4	交流を 広げる 魅力あ る観光 地をつ くる	45	観光拠点の整備と情報発 信の強化 (商工観光課)	●	成	観光消費額 (億円)	47.6	44.6	93.70%	50.5	B	B	B	B	B	【観光係】事業の方向性としては、台風19号災害から復興するため維持継続としたい。ただし、新型コロナウイルスの影響による「新しい生活様式への転換」を模索するなかで、関係者との協議を前提に既存事業の改善を検討したい。 【スポーツ係】屋内プールのオープンによってスポーツ合宿の受け入れが年間を通して可能となった。陸上・水泳合宿が混在することによる宿泊施設の不足が推測される。近隣宿泊施設との連携も図りながら新たな宿泊施設の検討も必要と思われます。合宿受け入れに関しては、リピーター、新規団体の確保に努めてまいります。	2
					成	述べ宿泊者数 (人)	65,200	59,700	91.56%	70,500	B						
					進	主要観光施設入込客数 (人)	1,406,100	1,287,800	91.59%	1,490,800	B						
		46	地域資源を活用した体験 型、滞在型観光の推進 (商工観光課)	●	成	来訪者満足度 (%)	68.1	69.6	102.20%	70.3	A	A	B	B		信州とうみ観光協会の事業運営が順調になってきました。今後は、持続的に着実な事業運営が行えるよう、組織運営体制を強固なものにすることが必要です。このため、協会会員相互が事業運営に取組むことで事業の持続性を生み出すことや、今日会員自らが組織拡大に寄与できる体制づくりを支援します。	2
					成	リピーター率 (%)	47.8	58.4	122.18%	50.2	A						
					進	体験型プログラム利用者数 (人)	250	490	196.00%	2,000	A						
					進	体験型プログラム利用者の満足度 (%)	86.0	90.7	105.47%	90.2	A						
		VI1	市民と 行政が 共に考 え、共 に歩む まちを 目指す	47	協働のまちづくりの推進 と担い手の育成 (地域づ くり・移住定住支援室)	●	成	「市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	-	-	-	50.0	-	B	B	B	地域づくり活動補助金 事業：C
進	「小学校区単位の地域づくりへの参加」につ いての市民の意識度の割合 (%)						-	-	-	60.0	-						
進	地域課題の解決や「地域ビジョン」を実現す るために取り組んでいる事業の実施数 (事 業)						38	36	94.74%	50	B						
進	「地域リーダー育成講座」受講者数 (人)						20	15	75.00%	100	B						
VI2	市民の 信頼に 応える 行財政 経営を 進める	48	効果的で持続可能な行財 政運営の推進 (総務課、 企画振興課)	●	成	実質公債費比率 (%)	6.8	15%未満	-	15%未満	-	B	B	B		引き続きマイナンバーカードの取得率の向上と、戸籍謄抄本等のコンビニ交付サービス利用の促進を図るため、「巨峰の王国まつり」「火のアートフェスティバル」等のイベント出展、市内企業への出張申請受付、確定申告会場での申請受付等の取り組みを行う。 ○一般財源枠配分方式の継続による財政健全化の維持 (財政係) サマーレビュー期間を通じ、見えてきた課題を踏まえて目標達成に向けて取り組みを進める (企画政策係)。	1
					成	将来負担比率 (%)	65.1	120%未満	-	120%未満	-						
					進	第4次東御市行政改革推進計画の取り組み達 成度 (%)	32.0	26.0	81.25%	100.0	B						
		49	広域連携による共同事業 の促進 (企画振興課)		成	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組項目数 (項目)	37	32	86.49%	38	B	B	B	B	B	広域計画及び上田・佐久定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して広域連携施策に取り組み。	1
					進												

政 策	コ ド	施策名 (担当課)	平成31年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)	担当課1次評価 (様式1)				担当課1次評価 (様式2)				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続が見直 し・改善
						目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価		
VI3	開かれた市政 を推進する	50	広報活動の充実 (企画振興課)	●	成	東御市に対する評価 (全国市町村認知度ランキング) (位)	910	989	92.01%	500	B	B	B	情報発信媒体としては網羅されていると考えるが、特性を生かした情報発信については引き続き研究が必要である。行政の見える化及び知名度向上については、地道な情報発信と継続、地域の特性及び魅力を生かした対外への情報発信を継続して行い、地元の方々とも連携しシティプロモーションにも力を入れ研究していく。	1
					進	ホームページアクセス数 (件)	310,000	398,167	128.44%	330,000	A				
					進	SNSへの平均リーチ数 (件)	1,630	1,728	106.01%	1,700	A				
					進	メール配信登録者数 (人)	5,110	5,470	107.05%	5,300	A				
	51	広聴活動の充実による市民参画の促進 (企画振興課)	●	成	「開かれた市政を推進する」の市民の満足度の割合 (%)	37.7	-	-	50.0	-	B	B	B	次年度は東御市シティプロモーション戦略の策定年度となることから、「市長と語る車座ミーティング」や「市民まちづくり会議」を活用し、市の魅力の発信や認知度・イメージの向上を図るためのシティプロモーションについて、必要な意見や提言を聴取する。	1
				進	まちづくり懇談会参加者数 (人)	310	340	109.68%	350	A					
				進	「市長と語る車座ミーティング」参加者数 (人)	35	59	168.57%	60	A					
				進	「私のひとこと」提言者数 (人)	29	49	168.97%	35	A					
VI4	すべての人が尊重されるまちを目指す	52	人権尊重・男女共同参画の推進 (人権同和政策課、教育課)	●	成	人権啓発学習会、セミナー等に参加して、人権課題に対して理解の深まった参加者の割合 (%)	96.0	91.5	95.31%	100.0	B	B	B	人権施策に関しては、小学校校区単位の地域づくりに携わる市民の皆さんの意見や考えを聞くなど、市民が参加しやすい学習会の手法など具体的な改善策を検討していく。 男女共同参画の推進に関しては、自治推進委員に対し「東御市男女共同参画推進基本計画」を周知すること併せ、区の施策決定に係る役員選出に際し配慮を依頼することにより、男女がともに参画するまちづくりにつなげる。審議会等の委員選出については、引き続き担当各課へ依頼し参画の推進を図る	1
					進	政策等への立案及び決定への共同参画、女性の社会参加の促進割合 (%)	29.0	27.5	94.83%	30.0	B				
					進	市民向け人権啓発学習会、セミナー等の開催数 (回)	38	38	100.00%	38	A				
					進	審議会や委員会等の女性委員の割合 (%)	37.0	35.4	95.68%	40.0	B				
					進	地域役員への女性の参画割合 (%)	15.0	12.5	83.33%	20.0	B				
	53	多文化共生の推進 (生活環境課、地域づくり・移住定住支援室、生涯学習課、人権同和政策課)	●	成	「全ての人が尊重されるまちを目指す」市民の満足度の割合 (%)	41.2	-	-	50.0	-	B	B	B	国際友好協会の活動を引き続き支援し、市民の国際理解や異文化の理解を深めていく。(地域づくり支援室) 引き続き、外国人コミュニケーターを中心とした相談体制を維持し、継続した取り組みを実施する。(生活安全係)	1
				進	外国語での行政情報の提供 (件)	370	544	147.03%	400	A					
				進	窓口相談件数 (件)	1,100	1,103	100.27%	1,200	A					
				進	異文化交流サロン参加者数 (人)	25	20	80.00%	125	B					
				進	ホストタウン交流事業注実実施数 (事業)	4	5	125.00%	20	A					

32

総合評価 A 9
B 43
C 1
D 0

7